私たちはCODEです

CÖDE

CODE海外災害援助市民センター (Citizens towards Overseas Disaster Emergency) は、1995年1 月17日に発生した阪神・淡路大震災の

被災当事者をはじめとし、その後、復旧・復興・減災に立ち向かう市民・学者・ジャーナリスト・企業・行政・国際機関・NGOなどの幅広い"市民"が集まる核となる場です。

なぜCODEを創ったのか

私たちは、阪神・淡路大震災から「支えあいの大切さ」 「一人ひとりの尊さ」「くらしと地域が一体化することの 大切さ」「ボランティア精神の貴重さ」「救援者自身をサ ポートすることの重要さ」に気づきました。

阪神・淡路大震災やその後の海外での災害支援の経験に基づいて、自分の命や自分のまちを自分たちで守るために、一人ひとりが主体的に防災・減災を自分のこととして考えること、不幸にして災害が襲ったときには、難局に立ち向かう意欲を持って「新しい社会システムを構築する」ことまで視野に入れる必要があることも学びました。

海外の被災地の人々に対して、少しでも役に立ちたいという 思いを持つ市民が大勢いることも、改めて知りました。

救援・復興活動を行うには、専門家だけに委ねるのではなく、 幅広い智恵や能力を持つ市民が、問題を共有しながら互いに 協力して取り組むことでより成果が上がることも学びました。

企業や行政、国際機関、研究機関、NGOなどの組織に属する 人も市民としての意識を持ち、組織そのものも地域を構成す る市民の一員として活動することも重要なことを学びました。

私たちは、これらのことを活かすために、より幅広い市民が 集まることができる拠点として、CODEという新しい場を創 ることを決意しました。

※KOBEは、「神戸市」という都市を指すのではなく、阪神・淡路大震災の被災地・被災者、国内外で救援にかかわった人たち全てを含む地域・コミュニティ・人を表します。海外への活動を念頭に置き、あの地震が海外では"Kobe Earthquake"が通称となっていることからも、「KOBEの"市民"」と表現しました。

CODEの活動

- ●被災地支援
- ●情報発信
- ●人材育成
- ●講師派遣
- ●国際機関・研究機関との連携
- ●地域内国際交流

CODEのこころ

後興を支援 KOBEの経験を活かし、市民と協働して、海外の被災地の生活再建・復興を支援します。復興には長い時間がかかります。CODEは中・長期的な視点で被災地に寄り添います。

現地の 内発性を尊重

長い目で

災害救援においては、被災地の人々が 自ら暮らしを立て直すための"内発性 を育む"ことが必須です。被災地の 人々自身が描き・担う、現地の文化や 慣習を反映した復興計画や行動計画づ くりを支援します。



支援の 届きにくい人へ

弱い立場の人が、被災によってより不利な立場に置かれ続けないよう、子ども、女性、障がい者、高齢者、外国人、マイノリティなどへの支援活動を重視します。

最後の ひとりまで

災害救援は、最後のひとりの人権を回復するまで、直接的に、間接的にかかわることが求められます。「被災者」と一括りにするのではなく、多様な一人ひとりを尊重し、たったひとり、最後のひとりの声にも耳を傾けます。

CODEの目指すもの

きずなによる「地球市民力」の向上

国と国とがつながれない場合でも、人と人とはいつでもつながることができます。災害を機に各地との交流が続いているように、それぞれに慣習や文化の違いがあることを認めつつ、自然災害に対する共通言語を見いだし支えあっていく。CODEは、そのきずなが「地球市民力」の向上に、そして世界の平和につながると確信しています。

持続可能で恢復力のある社会

防災・減災に取り組むには、地域のコミュニティとくらし、自然環境について考えることが欠かせません。従来の価値観によらない「もうひとつの社会」、つまり地域の自立や自然との共生を目指す持続可能なコミュニティづくりを提案します。これが、事前の備えと災害からの恢復力を高めることにつながります。

進行中の被災地支援プロジェクト

2020年10月現在、アフガニスタン紛争・貧困(2003年~)、中国四川省地震(2008年~)、インドネシア・ロンボク島地震、スラウェシ島地震津波、スンダ海峡火山津波(2018年~)、新型コロナウイルス感染症(2020年~)の被災地を支援しています。



アフガニスタン「ぶどうプロジェクト」 では、現地の協同組合を通じてぶどう畑 の再建のための融資を行っています。



インドネシア・スラウェシ島では、地震による液状化で故郷を追われた子どもたちへのコミュニティスペースを建設しています。



新型コロナウイルス感染症では、中国武 漢のオンラインボランティアを、フィリ ピンでは、生活が困窮している漁村を現 地のNGOを通じて支えています。

ともにCODEを創りませんか?

● CODE 賛助会員になる

CODEの活動を一緒に担っていただける賛助会員を募集しています。

個人・学生・NPO・NGO 年会費 2,000円×1口~ 企業・その他団体 年会費 10,000円×1口~

●寄付する

事務局の管理運営費カンパおよび各プロジェクトへの寄付を募っています。各プロジェクトへの寄付金の25%はCODEの管理運営費として使わせていただきます。ご協力をお願いいたします。

現在進行中の被災地支援活動

・アフガニスタンぶどうプロジェクト

・中国四川省大地震・インドネシア(ロンボク島・スラウェシ島・スンダ海峡)・新型コロナウイルス 感染症

【郵便振替】

加入者名:CODE/口座番号:00930-0-330579

【ゆうちょ銀行】

支店番号: 〇九九店/店番: 099/当座0330579 ※備考欄にご寄付の使途について明記ください。

●ボランティアする

CODEの活動にボランティアとして参加してみませんか? 事務所での作業やイベント運営、自宅で行う翻訳ボラン ティアなども募集中です。

CODEの役員構成

代表理事

室﨑 益輝 (兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長 ・教授)

副代表理事

吉富 志津代 (多言語センターFACIL代表)

宮本 匠 (兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科

准教授)

理事

榛木 恵子 (社会福祉法人 聖和協働福祉会理事長)

松田 道子 (神戸YMCA国際・奉仕センター所長)

村井 雅清 (被災地NGO恊働センター顧問)

中川 寿子 (コープこうべ地域活動推進部統括部長)

西海 恵都子 (神戸新聞編集局長)

岸本 くるみ (神戸学院大学現代社会学部社会防災学科

実習助手)

堀之内 有希(元 関西学院大学ボランティア活動

支援センター職員)

監事

中川 和之 (時事通信社解説委員)

飛田 雄一 (神戸学生青年センター館長)

事務局長

吉椿 雅道

CODEの被災地支援活動

ハリケーン

干ばつ

地震津波

ハリケーン

(1997) イラン地震

(1998) 中国河北省地震

北朝鮮食糧危機

アフガニスタン地震

パプアニューギニア

アフガニスタン地震

パプアニューギニア

ホンジュラス

ペルー水害

トルコ地震

台湾地震

(2000) 中国雲南省地震

メキシコ地震

ベネズエラ水害

モザンビーク水害

カンボジア洪水

インド西部地震

アフガニスタン

アルジェリア地震

イラン・バム地震

アフガニスタン

(2001) エルサルバドル地震

(2002) イラン北西部地震

(2003) 新疆ウイグル地震

(2004) スマトラ沖地震・

モンゴル干ばつ・寒波

難民救援

難民救援

津波

(1999) コロンビア地震

※2001年以前は、前身の緊急救援委員会の活動です。

(1995) サハリン地震 (1996) 中国雲南省大地震 中国南部洪水 カンボジア水害 インド南東部 (2005) イラン・ザランド地震 ハリケーン・カトリーナ パキスタン北東部地震 中南米ハリケーン (2006) ジャワ島中部地震

(2006) ジャワ島中部地震 フィリピン・レイテ島 地滑り

(2007) バングラデシュ・ サイクロン

(2008) ミャンマー・サイクロン 中国四川省地震

(2009) サモア・スマトラ島沖 地震 エルサルバドル・

> ハリケーン イタリア中部地震

(2010) ハイチ地震チリ地震中国青海省地震インドネシア・ムラピ山噴火

(2011) 東日本大震災トルコ東部地震

(2013) メキシコ・ハリケーン フィリピン台風

(2014) アフガニスタン地滑り

(2015) アフガニスタン雪崩 ネパール地震

(2016) エクアドル地震

(2017) メキシコ (沖) 地震

(2018) インドネシア・ ロンボク島地震 インドネシア・

> スラウェシ島地震津波 インドネシア スンダ海峡火山津波

(2020) 新型コロナウイルス 感染症



中国四川省では女性・子ども 高齢者の集まる場「老年活動 センター」を建設しました。



ネパールでは山岳地域で現地の 資材を使って耐震住宅再建の建 設とトレーニングを行いました。



【事 務 局】〒652-0801 神戸市兵庫区中道通2-1-10

TEL: 078-578-7744 FAX: 078-574-0702

URL: http://www.code-jp.org/ E-mail: info@code-jp.org

【郵便振替】00930-0-330579

【代表】室﨑 益輝

(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長・教授)